

1、新型コロナウイルス感染症対策について

①感染症専用の病棟を持つ医療機関に対して体制整備として68億円余が補正されました。

現場からはコロナ対応の一般病床が1床あたり52,000円から71,000円に引き上げられたことでホッとしているが、特定機能病院かそれに近い実績がなければICU（集中治療室）の補助基準額は該当しないというものですが、間違いありませんね。

②11月20日地元紙に桃生郡医師会長の穴戸先生のインタビューが掲載されました。石巻医療圏では「中等症・重症を扱う石巻日赤が10床。軽症を扱う石巻市立病院が5床。ほぼ満床で、登米市や気仙沼へ搬送することもある」と述べています。石巻二次医療圏では重症患者はわずか2人しか対応できないということです。

私は大変な危機感を持ちました。石巻ではちょっと落ち着いたかと思いきや、12月4日、食品製造工場でクラスターが発生し、6人の陽性。また5日には別経路で4人が感染、6日には7人と連続し17名となり深刻な状況です。入院が必要なのに自宅療養にせざるを得ない状況です。

特に心配な基礎疾患の多い高齢者施設での感染、クラスター対策として県はどのような対策を打ち出しているのか伺いたい。

③更に、厚労省は10月16日に医療従事者・介護従事者の方々への感染対策の強化、そして11月16日に医療機関、高齢者施設等に勤務する者、入院・入所者への一斉・定期的な検査の実施について、事務連絡を出しています。11月19日付で、厚労省コロナ感染対策本部からも「高齢者施設等への重点的な検査の徹底について」の事務連絡が来ますね。

わが党も「検査・保護・追跡」の抜本的強化を提言しているところです。先進地では、高齢者施設等でPCRの社会的検査に踏み出しています。

感染者を早く発見し、重症者をこれ以上出さない対策を知事はどう考えているのか伺います。

④冬に向かってこれ以上感染が広がれば医療崩壊を起こしかねません。いや、一部に崩壊が起きているのかもしれない。このままでは保健所など感染対策の中心にいる職員が倒れてしまいます。ここは知事が対策本部の責任者として保健福祉部体制を強化し、知事自身が感染対策の先頭にたって陣頭指揮に当たるべきと思うがどうか。

④知事はコロナ急拡大の中、GOTO トラベルの全国一律の実施や6月までの延長など管内閣の無為無策・迷走ぶりに物を言うべきではないか。まず感染を抑えることに全力をつくすこと。医療機関に対する財政的補填を強く求めるべきと思うがどうか。

2、広域水道送水連絡管整備費について

①広域水道送水連絡管整備費 6億8245万円が補正計上されている。来年度も同額程度を計上し、あわせて13億円で仙塩地区と仙南地区の高区と低区送水管の連絡管が完成するのですね。総額はいくらで、いつ頃完成予定なのか、伺う。

②関連して伺うが、みやぎ型管理運営方式要求水準書（案）では、運営権者が県内市町村及び一部事務組合が行っている水道、下水道事業等を受託できることになっていますね。お答えください。

③県は、H31年1月に県内市町村水道の広域化を推進するため「水道事業広域連携検討会」を設置し、R4年度末をめざし「水道広域化推進プラン」を策定中で、みやぎ型管理運営方式と市町村事業との連携も検討しています。この流れは、市町村水道事業の広域化を進める一方で、県の水道事業の運営権を買い取った企業グループが市町村水道を個別に受託、または「広域化し、まるごと」受託できる枠組みをR4年度につくるということで、間違いありません。

※これは、県の水道事業だけでなく、市町村の浄水場から蛇口まで、1民間グループが県内の水道事業を将来的に「独占する」ことにつながる、とんでもない枠組みをつくろうとしている。大問題だ。

④ところで、「みやぎ型管理運営方式」に応募したグループには、世界中の水道事業で利益を上げている外資系企業のヴェオリアやスエズなどが入っているのか、どうか、伺う。

※水道は競合する相手がないから「独占」だ。

⑤どんな企業が応募しているのか、外資系が参加しているのか、どんな話し合いをしているのか、そういう大事なことも、議会や県民に知らせないまま、非公開で20年間の水道事業の運営権が大企業に売却されようとしている。優先交渉権者が来年3月に決定し、6月の県議会には、その企業グループとの契約議案がだされる。こんな大事なことを、住民

不在、議会軽視ですすめていくとは、民主主義の根幹にかかわる大問題だ。いますぐ、住民や議会に必要な情報を公開すべきだ。いかがか。

※住民不在、議会軽視ですすめる「みやぎ型管理運営方式」という民営化は今すぐ中止、撤回すべきと指摘して終わります。

※ _____ 部分は、当局へ渡す原稿には、入れない部分。